

## 【国際協力銀行業務勘定】

## 第2期中間期末（平成21年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	327,080	借入金	4,687,015
現金	0	借入金	4,687,015
預け金	327,080	社債	2,203,713
有価証券	32,010	その他負債	47,949
その他の証券	32,010	未払費用	37,490
貸出金	7,769,127	前受収益	8,270
証書貸付	7,769,127	金融派生商品	1,660
その他資産	830,568	リース債務	403
前払費用	153	その他の負債	124
未収収益	36,692	賞与引当金	542
金融派生商品	793,411	役員賞与引当金	8
その他の資産	310	退職給付引当金	11,626
有形固定資産	38,059	役員退職慰労引当金	11
建物	3,638	支払承諾	1,724,880
土地	33,881	負債の部合計	8,675,747
リース資産	82	（純資産の部）	
建設仮勘定	125	資本金	1,035,500
その他の有形固定資産	331	利益剰余金	743,199
無形固定資産	2,301	利益準備金	726,011
ソフトウェア	1,999	その他利益剰余金	17,188
リース資産	301	繰越利益剰余金	17,188
支払承諾見返	1,724,880	株主資本合計	1,778,699
貸倒引当金	△ 129,528	その他有価証券評価差額金	△ 1,374
		繰延ヘッジ損益	141,428
		評価・換算差額等合計	140,053
		純資産の部合計	1,918,752
資産の部合計	10,594,500	負債及び純資産の部合計	10,594,500

## 【国際協力銀行業務勘定】

第2期中間期 [平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで] 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	94,266
資 金 運 用 収 益	88,812
貸 出 金 利 息	78,870
預 け 金 利 息	219
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	9,704
そ の 他 の 受 入 利 息	18
役 務 取 引 等 収 益	5,277
そ の 他 の 役 務 収 益	5,277
そ の 他 経 常 収 益	176
そ の 他 の 経 常 収 益	176
経 常 費 用	77,660
資 金 調 達 費 用	61,624
借 用 金 利 息	30,526
社 債 利 息	31,097
役 務 取 引 等 費 用	385
そ の 他 の 役 務 費 用	385
そ の 他 業 務 費 用	4,482
外 国 為 替 売 買 損 却	4,178
社 債 発 行 費 償 却	212
金 融 派 生 商 品 費 用	20
そ の 他 の 業 務 費 用	71
営 業 経 費 用	8,011
そ の 他 経 常 費 用	3,157
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,028
そ の 他 の 経 常 費 用	129
経 常 利 益	16,605
特 別 利 益	586
固 定 資 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	585
特 別 損 失	3
固 定 資 産 処 分 損 益	3
当 期 純 利 益	17,188

## 【国際協力銀行業務勘定】

第2期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,035,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	1,035,500
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	712,592
当中間期変動額	
準備金繰入	13,419
当中間期変動額合計	13,419
当中間期末残高	726,011
<b>その他利益剰余金</b>	
繰越利益剰余金	
前期末残高	26,838
当中間期変動額	
準備金繰入	△ 13,419
国庫納付	△ 13,419
中間純利益	17,188
当中間期変動額合計	△ 9,650
当中間期末残高	17,188
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	739,430
当中間期変動額	
国庫納付	△ 13,419
中間純利益	17,188
当中間期変動額合計	3,769
当中間期末残高	743,199
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,774,930
当中間期変動額	
国庫納付	△ 13,419
中間純利益	17,188
当中間期変動額合計	3,769
当中間期末残高	1,778,699
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	△ 1,064
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 310
当中間期変動額合計	△ 310
当中間期末残高	△ 1,374
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	172,049
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 30,621
当中間期変動額合計	△ 30,621
当中間期末残高	141,428
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	170,984
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 30,931
当中間期変動額合計	△ 30,931
当中間期末残高	140,053
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	1,945,915
当中間期変動額	
国庫納付	△ 13,419
中間純利益	17,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 30,931
当中間期変動額合計	△ 27,162
当中間期末残高	1,918,752

## 【国際協力銀行業務勘定】

### 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可

## 【国際協力銀行業務勘定】

能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10百万円であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッ

## 【国際協力銀行業務勘定】

ジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社への出資総額 19,902 百万円

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 26,908 百万円、延滞債権額は 108,349 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する債権は 8,232 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 89,063 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 232,553 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせ

【国際協力銀行業務勘定】

ず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当中間会計期間末における未実行残高は1,038,581百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は2,203,713百万円）の一般担保に供しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 608 百万円
9. 1株当たり純資産額 1円85銭
10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純利益金額 0円1銭

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,035,500,000,000	—	—	1,035,500,000,000

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	—
非上場外国証券	—
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金	19,902
関連会社出資金	19,902
その他有価証券	12,108

【国際協力銀行業務勘定】

非上場外国株式	10,508
非上場国内証券	188
非上場外国証券	1,411

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当中間会計期間末 (百万円)
退職給付債務	(A)	△16,443
年金資産	(B)	3,621
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△12,822
未認識数理計算上の差異	(D)	1,196
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△11,626
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△11,626

3. 退職給付費用に関する事項

		当中間会計期間末 (百万円)
勤務費用		272
利息費用		163
期待運用収益		—
数理計算上の差異の費用処理額		62
その他 (臨時に支払った割増退職金等)		—
退職給付費用		498

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当中間会計期間末
(1) 割引率		2.0%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年 (各発生年度における従業員の平均残)

【国際協力銀行業務勘定】

	存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）
--	--

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	資金の受入 (注1)	1,287,218	借入金	4,686,130	
				借入金の返済	528,944			
				借入金利息の支払	30,494	未払費用		13,228
				社債への被保証 (注2)	1,153,931	—		—

(注) 1. 資金の受入は、財政投融资からの借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

2. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。